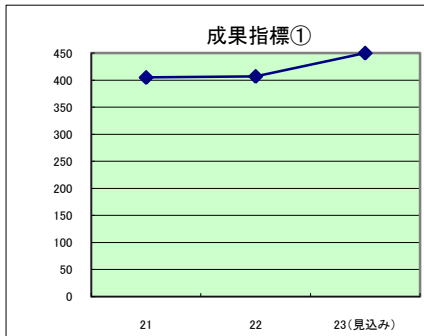
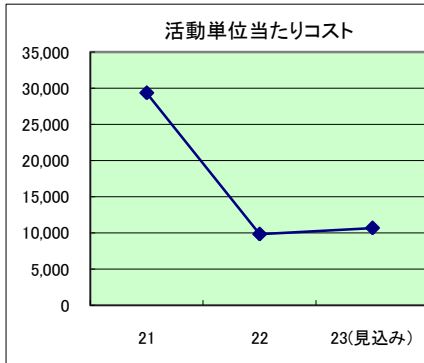


事務事業名	コミュニケーション支援事業 (手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業)		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計			
	総合基本計画	まちづくりの目標(章)		2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	3	民生費	
						項	1	社会福祉費	
						目	2	社会福祉事業費	
						事業	2	地域生活支援	
施策(節)	4	障害者福祉		作成部署	保健福祉部福祉支援課				
施策の方向	(2)	地域での自立した生活支援の充実							
関連する計画等	障害者基本計画、障害福祉計画			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1213				
事業の目的	対象(誰を・何を)			聴覚、言語機能、音声機能の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者					
	意図(どういう状態にしたいのか)			手話通訳等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。					
	意思疎通を図ることに支障がある障害者に、手話通訳等の方法により障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行う。								
事業の内容	根拠法令等			障害者自立支援法、羽曳野市地域生活支援事業実施規則					
	事業開始時期			☐ 昭和 18 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている 終了年度 平成 年度					
事業開始時からの状況変化		平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施している。平成23年度から夜間の派遣も対応できるように派遣報償費の改定を行う。							
市民や議会の要望		羽身協ろうあ者部会から市長宛てに要望書の提出あり。要望内容は、正規職員での複数配置による手話通訳業務の実施や移動支援事業並みの派遣報償費時間給単価の増額など。							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		市外郭団体委託 名称()		委託内容					
		☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		928	942	1,134
人件費【2】 (千円)		10,965	3,060	3,672
職員数	正規職員	1.27 人	0.25 人	0.31 人
	再任用職員	0.00 人	0.60 人	0.00 人
	嘱託職員	0.60 人	0.00 人	0.60 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	15.30 時間	8.00 時間	10.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		11,893	4,002	4,806
財源内訳	国費 (千円)	464	471	567
	府費 (千円)	232	235	283
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	11,197	3,296	3,956
活動指標 (事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度 (見込み)
① 派遣件数 件		405	407	450
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		29,365 円	9,833 円	10,680 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		100 円	34 円	41 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	派遣件数 (式)	件	利用状況の推移を把握できる。	目標 実績	405	407	達成率(%)	100.0%	450	
						405	407				
	②	(式)			目標 実績			達成率(%)			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令上義務付けられた事業である。
	○										

視点	分析のためのチェック点			はい			いいえ			該当なし			分析・評価の説明		
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	障害者自立支援法の規定により、地域生活支援事業の必須事業として位置付けられているものであり、事業実施は妥当である。		
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	緊急性が認められる			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐			
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	事業費は派遣報償費のみで削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐			
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐			
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	聴覚障害者のコミュニケーション支援を行う事業であり、聴覚障害者の社会参加に有効な事業である。		
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐			
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐			
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	聴覚障害者からの派遣依頼全てに対応している。		
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐			

担当部局評価	総合評価									
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了									
	評価の理由									
	手話通訳並びに要約筆記に係る対象者への派遣については、今後もニーズが増えることを想定して登録手話通訳及び要約筆記奉仕員のスキルアップにつながる講習会を開催するなど、今後も技能の向上を図る必要があるため、現状維持が相当である。									
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)									
手話通訳については、現在市職員2名がより専門的な内容の手話通訳に対応しているが、年々派遣回数も増加傾向にあるため、登録手話通訳者のスキルアップに繋がる講習内容の見直しを行いつつ、事業を継続実施する。										

行革本部評価	総合評価					評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了									